

国際的なデータ移転・活用に関する 企業アンケート結果

－ DFFTの更なる具体化の検討－

2021年5月

商務情報政策局

今回アンケートの背景及びスコープ

背景

- デジタル時代において、データの活用は豊かな国際社会の実現に不可欠な要素であり、企業活動においても、付加価値の源泉であるデータを流通・活用することにより、その価値を最大限に引き出すことの重要性が益々高まっています。
- こうしたデジタル経済の健全な発展のためには、国際的に信頼ある自由なデータ流通を確保していくことが必要であることから、日本は2019年に「DFFT（Data Free Flow with Trust）」というコンセプトを提唱。それに基づき、国際的なデータの移転・活用を促進するために、WTOにおける電子商取引ルール制定交渉等の取組を推進しています。
- 一方で、足元ではデータの越境移転制限やローカライゼーション要求（自国内でのサーバー設置要求）等を含む規制を検討、導入する国も増えつつあります。こうした情勢も踏まえ、データの越境移転や活用に関する企業の現状、各国規制への対応における課題等についての情報をアップデートし、DFFTの更なる具体化を図るため、アンケートを実施しました。

スコープ

- 本アンケートでは、主に日本企業の海外でのデータ取得・活用と、それに伴うデータの越境移転の現状、他国規制への対応状況等に関し、以下のよう
な項目を質問。（国内で取得したデータの海外への移転の状況は含まれません。）
 - ビジネスの競争力向上のための国内外でのデータ活用の状況
 - データ活用に伴うデータの越境移転の状況
 - データの越境移転に関する各国制度に対して望まれる対応
- 製造業を中心として、幅広い業種の上場企業、計50社から回答あり、その結果をとりまとめました。

※ なお、今回アンケートは各企業にボランティアに回答いただいたものであり、回答企業の業種割合等は国内の産業を代表するものではありません。

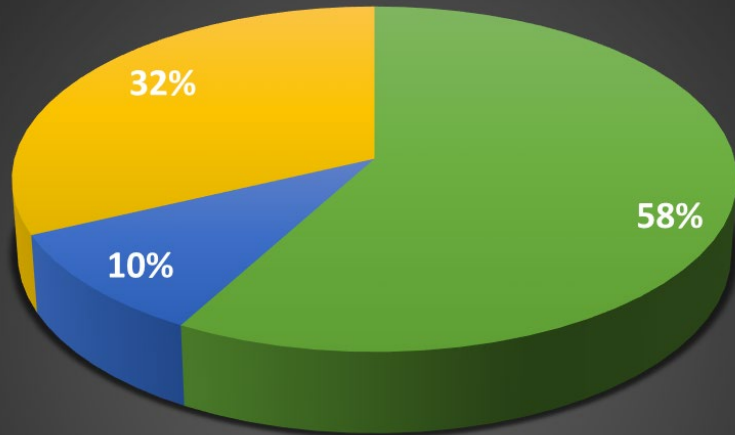
アンケート結果①：データ活用・越境移転の状況

- ①国内・海外問わず、データ※¹を活用した製品・サービスの競争力向上のための取組※²の有無、
②海外でのデータ活用を実施している場合、データ活用に伴うデータの越境移転の状況を回答いただいた。

※1の例：顧客データ、IoTデータ（設備・機器稼働状況など）、画像・動画、位置データ、購買データ、交通データ など

※2の例：異常検知、需要予測（生産・在庫管理）、サプライチェーン最適化、製品・サービスの品質向上、レコメンデーション など

データの活用・移転の状況



- 海外データ活用あり + 越境移転あり
- 海外データ活用あり + 越境移転なし
- 海外データ活用なし

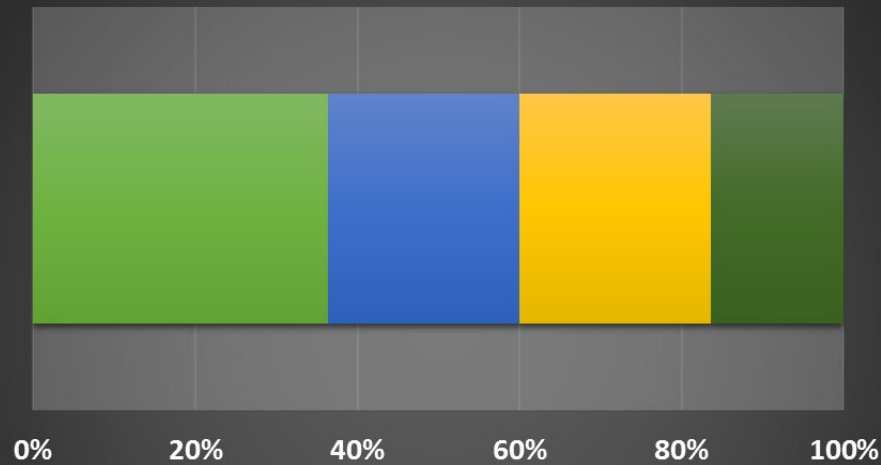
- 68%の企業が、海外の市場や生産拠点等においてデータを取得し、活用していると回答。
- 海外で取得したデータの活用事例としては、以下に関する回答が多く見られた。
 - 生産工程・サプライチェーンの効率化
 - 製品・サービスの開発・品質改善
 - マーケティング
 - 故障予知や不具合の分析
- また、58%の企業は、海外で取得したデータの活用に伴い、データの越境移転を行っていると回答。
- 移転されているデータは、機器・設備の稼働状況など、非個人データに該当すると思われるものが多い傾向。
- 32%の企業は、国内のみでのデータ活用、もしくはデータ活用の取組を実施していないとの回答。

アンケート結果②：データの越境移転理由

- 海外において取得したデータ活用の取組を実施しており、かつそれに伴いデータの越境移転を行っている企業を対象に、データを越境移転している理由を回答いただいた。

※ 複数の理由を選択可（複数の理由が選択された場合は全てをカウント）

越境移転の理由



- データの分析の効果を高めるためのデータ集約
- データ集約による管理コストの削減
- サーバー設置場所の制約（クラウド利用など）
- その他

- 全体回答のうち、「データ分析の効果を高めるために、より多くのデータを集約することが望ましいため」、という回答が36%。
→ データ分析型の移転
- 「データ集約による管理コストの削減」、また「クラウドサービスの利用などに当たっての物理的なサーバー設置場所の制約」という回答が約半数（48%）。
→ データ管理型の移転
- なお、現状データの越境移転を「行っていない」企業に対しても、越境移転を行っていない理由を確認したところ、地域における嗜好の違いや通信遅延への対応など、事業の特性上、海外事業が各エリアで独立しているため、との回答が多くを占めた。

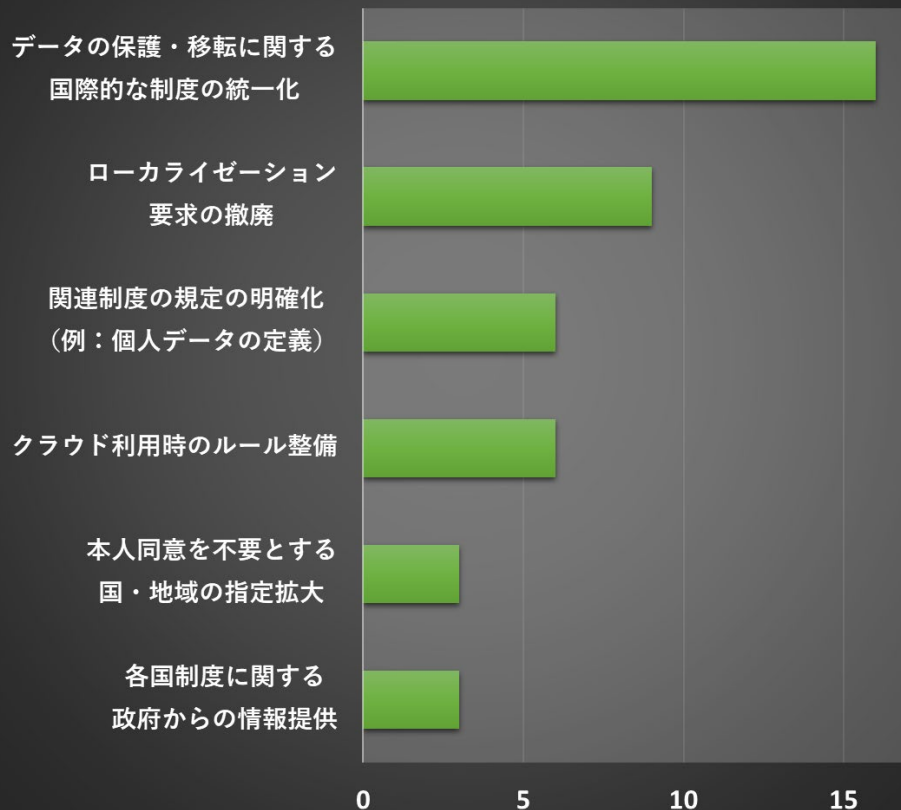
※ 今回アンケートでは、データの越境移転を行っている事例が1例でもある企業を、「越境移転あり」と分類。越境移転ありと分類された企業でも、データの種類やエリアによって越境移転を行っていないケースもあるが、これらについては上記の回答には含まれていない。

アンケート結果③：各国制度への対応

- 海外におけるデータ活用やデータの越境移転の有無に関わらず、全回答企業に対して、データの越境移転に関してどのような対応が望まれるかを自由回答で記載いただいた。

※ 複数の項目を記載可（複数挙げていただいている場合は全てをカウント）

各国制度への対応

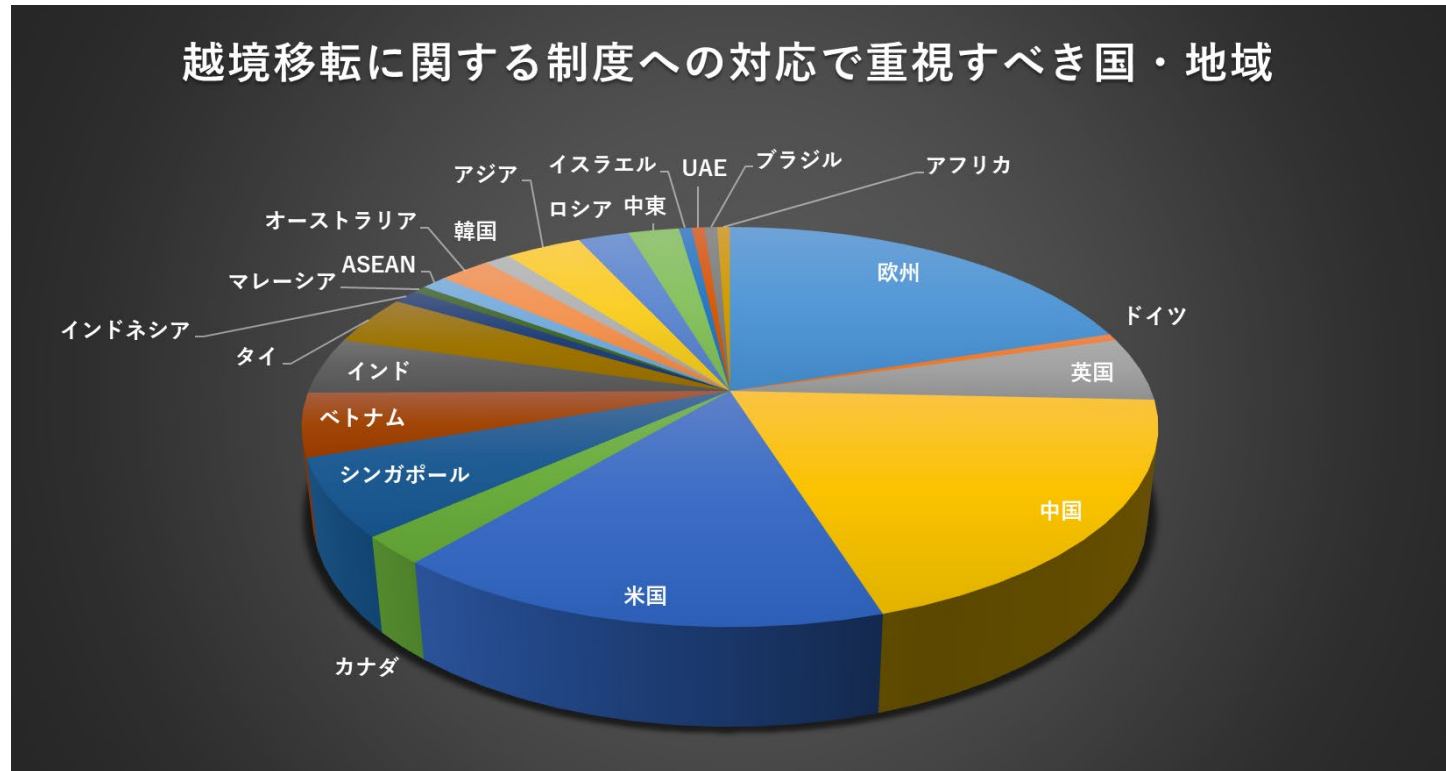


- 各国において異なる制度やローカライゼーション要求への対応は企業活動上のコストとなることから、国際的な制度の統一化（16社）、ローカライゼーション要求の撤廃（9社）を求める意見が多数を占めた。
- 個人データの定義、匿名化の方法、越境移転が認められる条件など、制度の不明確さがデータ移転の障害となるとのコメントも多い（6社）。
- また、クラウドを利用する際に適用される越境移転ルールの整理・明確化を求める意見も多く（6社）、今後クラウド利用が拡大する中で、こうした要請はより大きくなると考えられる。
- その他、個人データの移転に関する日EU間の十分性認定と同様に、個人データの移転に際して本人同意を不要とする国・地域の拡大（3社）や、各国制度に関する政府からの情報提供（3社）を求める回答が寄せられた。
- 上記のほか、社内やグループ内でのデータ移転に際しての越境移転の条件緩和や例外化、他国におけるガバメント・アクセスへの懸念などが挙げられた。

アンケート結果④：制度への対応で重視すべき国・地域

- 全回答企業を対象に、データの越境移転に関する制度への対応で重視すべき国・地域、重視する理由を回答いただいた。

※ 複数の国・地域を回答可



- 各企業とも、①事業展開している国・地域、②生産拠点を持つ国・地域を重視しており、多くの企業が欧州、米国、中国と回答。それにアジア各国が続く。

アンケート結果を踏まえた仮説：課題と対応の方向性

- グローバルでのデータ活用、競争力強化を進めるためには、**官民双方での取組が必要**。その際、**適切なデータ保護、データ流通の信頼性確保が、データ移転・活用の過度な抑制ではなく、データを活用した価値創造の拡大につながる**ことが重要。
- 今回のアンケートを第一歩として、**更に詳細な課題分析及び対応具体化のため、調査・検討を継続**する。

現状整理・課題仮説

国際的なデータ移転・活用拡大の余地

(アンケート結果①・②)

現状においても一定の海外データ活用・移転が行われている一方、まずは国内からという企業も多い。海外データの活用事例でも、以下のような特徴が見られる。

- データの越境移転を伴わない各地域に閉じたデータ活用
- データ管理型中心の移転

課題の仮説：

海外事業におけるビジネスモデル転換の遅れ、地域に閉じたデータ活用による分析能力の分散、日本ヘッドクォーターによるグリップ強化の必要性

制度面でのデータ移転制約 (アンケート結果③)

各国制度の調査に要するコストも含め、不整合、不明確なルールが、企業活動の負担となっているとともに、抑制的なデータ移転の要因となっている。

- 各国バラバラな規制、不明確な制度
- ローカライゼーション要求

課題の仮説：

国際的なルール形成の必要性、各国規制導入に関する情報収集・発信機能の不足

企業

1. 企業の国際的なDX推進

データ活用によるグローバル市場での競争力維持・向上のため、国内外通じた全社でのDX推進が必要。以下のような対応の方向性があるのではないかな。

- Data-drivenなビジネスモデルへの更なる転換
データを活用した従来モデルの高度化に加え、従来の延長にとどまらないモデルの転換
- データ分析拠点としての日本ヘッドクォーターの機能強化
データ分析能力の分散はコスト増加だけでなく競争力にも影響
国内外通じた全社での戦略的データ活用を実現するため、日本拠点のデータ分析機能の一層の強化

2. データ移転に関するコンサルティング機能の強化

グローバルでの戦略的なデータマネジメントをコンプライアンス面からサポートするため、法律事務所等での豊富な関連知識を有する人材の育成、コンサルティング機能強化が望まれるのではないかな。

3. データの流通を促進する国際的なルール整備

制度面での移転制約解消のため、マルチ・バイ両面でのルール整備を推進する。

- WTOをはじめとした通商ルール整備
データローカライゼーション要求原則禁止等を含む電子商取引ルールの交渉加速
- 各国制度との相互運用性向上
各国とのBilateral な制度協力に関する優先順位付け・戦略検討

4. 企業への情報提供機能の強化

各国で導入の進む越境移転制限を含む規制に関する企業への情報提供機能を強化する。(報告書の編纂)

政府